

職員の協働意識に関するアンケート調査結果

1. 調査概要

【調査目的】

第2次草津市協働のまちづくり推進計画の進捗を把握する基礎資料とするとともに、職員向け協働研修の参考とする。また、今後の市民参加のあり方を検討するための資料とする。

【調査対象】 全正規職員（再任用職員含む。）：862人

【調査期間】 令和4年3月28日（月）～ 4月14日（木）

【回収状況】 回答者数：276人
回答率：32.0%

2. 考察

今回の調査では、職員の協働に対する意識を調査し、第2次草津市協働のまちづくり推進計画の進捗を把握する基礎資料とするため、結果についてはクロス集計する等の分析を加え、考察を行った。

【基本的な姿勢】

- ①協働の実践（問3）について、約6割の職員が業務上での協働の取組を意識しているほか、仕事上の協働の経験（問4）についても約6割が「ある」と回答している。
- ②年代や勤務年数、研修受講回数が増えるほど、仕事上の協働の経験も増え、協働に前向きな回答が増える傾向にある。特に、研修受講回数が6回以上のグループでは、協働の経験が「ある」が100%と、研修の有効性も見えて取れる。
- ③協働の経験の有無（問4）別で、協働のまちづくりに対する考え（問8）をみると、協働の経験が「ある」と回答したグループでは、「ない」と回答したグループに比べ、協働は有意義で積極的と捉える割合が高く、経験による意識の違いも見えて取れる。

これらのことから、実践的な研修等の学習機会の確保を含め、協働の経験値を増やすことが、職員の協働への取り組み意識を高めるためには有効であると考えられる。

【協働のメリットと課題】

- ①協働してよかった点を問う質問（問7・複数回答）では、「お互いの立場など相互理解を図り、役割分担することができた」が最も多い57.4%で「予算の負担軽減につながった」はわずか7.4%となっている。
- ②「協働を進めるうえで難しいと思うこと」（問10）では、「時間と手間がかかる」が38.0%と最も多く、次いで「効率的に実施できたか評価しにくい」となっている。

これらのことから、協働の取り組みが、単に行政コスト削減や業務効率の向上が目的ではなく、協働のパートナーとの相互理解により、お互いの強みを持ち寄って地域課題を解決することが本来の目的であることを理解しながらも、業務効率や財政効率を求められる環境の中で実現が困難となっていることが推察できる。

【協働研修について】

どんな研修があれば役に立つと思うか（問 12）では、「市の協働事業の事例に関すること」が 46.7%と最も多く、次いで「他市の取組事例に関すること」「協働の進め方、手順に関すること」となっている。

このことから、協働に対し前向きな考えではいるが、実際的手段や方法についての知識が不足していることが推察される。

【自由記述欄から分かる課題】

○問 10 協働を進めるうえで一番難しいと感じることは何か（抜粋）

- ・市民の方に協働の趣旨を理解してもらうこと
- ・協働の必要性を行政も市民の方も共通で認識することが難しい。
- ・協働を市民の方に理解していただくことが難しい。

○問 13 市民活動の活性化、市民と行政との協働の推進について（抜粋）

- ・協働を進める市民の方との距離感が難しい。お互いに依存しがちである。
- ・協働事業については、市単独でやるより効果があると期待するものの、調整に時間を要することや働き方改革で時間に余裕がないことなどが原因で、実行に移されにくいと思います。